

トルコの金融政策～金利高め誘導とリラ相場の展望

- ① 政策金利の事実上の上限金利である LLW 金利を 0.5%引き上げて 12.75%としました。
- ② 強いインフレ圧力に対する中銀の姿勢が注目されていましたが、今一つ力不足の感が否めません。
- ③ 大統領からの緩和圧力は相変わらず。政府高官の発言とも異なり、リラは当面波乱含みとなりそうです。

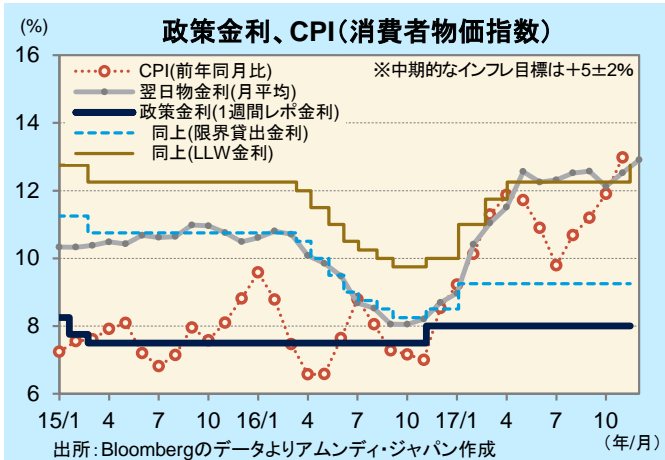
緊急的な金利の引き上げにとどまる

トルコ中央銀行(以下、中銀)は 14 日、金融政策委員会を開きました。政策金利の事実上の上限とされる LLW 金利※(Late Liquidity Window Interest Rate: 金融機関に対する緊急的な貸出に適用する金利)は 0.5%引き上げられ、12.75%となりました。レポ金利は 8.0%で据え置きでした。

11 月 CPI が前年同月比+12.98%と、03 年 12 月以来約 14 年ぶりの高水準で、悪性インフレのリスクも台頭しかねず、今回は中銀のインフレ抑制への姿勢が注目されていました。

市場では LLW 金利 1%引き上げの予想もあっただけに、0.5%の引き上げは、今一つ力不足の感が否めません。中銀は断固として引き締めを堅持するとしています。本来、イレギュラーなケースでの貸出に適用される金利が事実上の操作対象になっていること自体が通常ではなく、レポ金利に手が付けられなかったことは残念です。

※LLW 金利は、市場では「後期流動性貸出金利」と訳されていることが多いようです。

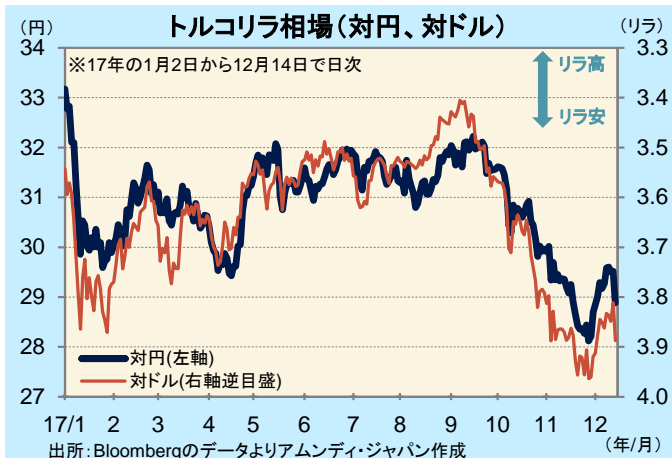


追加利上げ催促で波乱含み続く

リラ相場は、エルドアン大統領の度重なる金融政策への口先介入や、対米関係悪化など、外交姿勢が問われる中、秋口から下落局面でした。11月24日の、大統領首席経済顧問の利上げ容認発言から、反発に転じましたが、12日にはエルドアン大統領がまたもや利上げ不要論を展開するなど、政府側の意見の相違も見られます。

インフレ率が高水準にある限り、中銀は LLW 金利引き上げを続けると見込まれます。

しかし、大統領、政府高官、中銀の足並みがそろわないなか、思い切った引き締め姿勢を取ること実は事実上難しいと思われます。リラは、このところの景気回復がプラス材料ですが、当面は追加利上げを催促されるなど、波乱含みの展開を余儀なくされそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。